

# OECD 国際幼児教育・保育従事者調査から日本の幼児教育・保育の特徴を探る－日本独自の項目を用いた二次分析－

佐久間 路子・伊藤 理絵\*・荒牧 美佐子\*\*

## 研究実績の概要

本研究の目的は、OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018データベースで公表されている国際比較用のデータ（国際マスター版）に、園種（幼稚園／保育所／認定こども園）、公立・私立（国公立／私立（公設民営を含む）、資格・免許等の日本独自の項目を加えたデータセットを作成し、日本の実態に即した日本の幼児教育・保育の特徴を描き出すことである。調査対象は、全国の国公立の幼稚園・認可保育所・認定こども園から無作為抽出した216園であり、園長・所長質問紙対象者は216名、保育者質問紙の対象者は1,616名である。2021年度は主に園長・所長質問紙（幼稚園76園（国公立38・私立38）、保育所71園（公立42・私立29）、認定こども園69園（公立36・私立33））について、園種および公私による差など基礎的な分析を行い、日本データの特徴を明らかにするとともに、今後、要因間の関連を検討するモデル構築のための基礎的資料とした。以下では分析で明らかになった結果を3点にまとめて報告する。

まず年齢および勤務年数について園種および公私で6群に分けて平均値の差を検討した。私立幼稚園は、公立園よりも有意に年齢が高かった。また園長・所長としての勤務年数は私立園が公立園よりも有意に長かったが、園長・所長以外の勤務年数は、公立認定こども園と公立保育所が他よりも有意に長かった。

次に、仕事に対する満足度（9項目）およびストレス（10項目）の各項目に関して検討を行った。

本調査の国際比較結果（国立教育政策研究所、2020; 2021）によると、日本は給与に対する満足度や雇用条件の満足度が他国に比べて低いことが示されているが、これらには園種や公私による差は見られなかった。また日本を含む多くの国で「事務的な業務が多すぎる」という大きなストレス原因であることが示されているが、この項目は、私立幼稚園よりも公立認定こども園や公立保育園の方が強く感じているという差が明らかになった。

さらに満足度とストレスに関する質問項目について Spearman の相関分析を行った結果、国・地方自治体からの支援の必要性を感じるほど、地方自治体からの支援不足と、財政的支援や物的資源等の資源（リソース）不足がストレスになっていること、公立よりも私立の方が地方自治体からの支援の必要性を感じているという結果が明らかになった（伊藤・佐久間・荒牧、2021）。

今後は園長・所長が重視する子どもに育みたい資質・能力に着目し、園長・所長の専門性向上のための活動（研修）や保育実践（リーダーシップ）に関する要因との関連についてモデルを作成し検討すること、さらに保育者質問紙のデータをあわせて、園長の保育実践（リーダーシップ）と保育者の満足度やストレスなどの関連について分析を進めていく予定である。

## 引用文献

伊藤理絵・佐久間路子・荒牧美佐子（2021）「園長・所長の仕事に対する満足度とストレス－OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018年調査の二次分析－」日本乳幼児教育・保育者養成学会第2回研究大会

\*客員研究員 常葉大学

\*\*客員研究員 目白大学